

特定非営利活動法人

Habitat for Humanity Japan

代表者 リュウ・ガオ(理事長)

日本所在地

住所：〒160-0022 東京都新宿区新宿
5-11-25 アソルティ新宿5丁目301
TEL：03-6709-8780
担当者：高橋 範子

フィリピン所在地

住所：3F, Gloria Building, Aguirre, Legazpi
Village, Makati, Metro Manila
TEL：(02) 8846-2177
担当者：Ariane Alligayay (英・タガログ)

ウェブサイト <http://www.habitatjp.org/>

その他SNS等  <https://www.facebook.com/habitatjp>



団体目的

ハビタット・フォー・ヒューマニティ(以下ハビタット)は、貧困や災害などにより不適切な住まいの環境下で生活する人々のため、住居建築や修繕を中心に、住まい、コミュニティ支援に取り組む国際NGOです。ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパンはその日本法人として、2001年に活動を開始しました。以来、フィリピンを含め、アジア太平洋地域を中心に、各国のハビタット事務局が取り組む住宅支援に協働し、国内から支援金を募り、ボランティアを派遣しています。一方、国内では、東京都指定の「居住支援法人」として、弱い立場に置かれた人々が安心、安全に暮らせる住まいを持てるよう取り組んでいます。

設立背景

ハビタット・フォー・ヒューマニティは、「誰もがきちんとした場所で暮らせる世界」の実現を目指して、ボランティアの協力と非営利で無利子の住宅建築支援を行うために、1976年に米国で団体を設立しました。以来、ハビタットの取り組みは世界70の国に広がり、ハビタット・フォー・ヒューマニティの日本法人として、ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパンはアジア太平洋地域の貧困住居問題の解消を担い、2001年より日本での活動を開始しました。

フィリピン事業地

フィリピン全域。

内、ハビタット・ジャパンは、主にマニラ首都圏(ヴァレンズエラ市)の住宅支援プロジェクトに参加しています。

事業概要

フィリピンにおける適切な住宅の供給不足は年々増え続けており、対策がなされない場合、2040年までに不足する住宅戸数は2200万戸に膨れ上がる可能性があると言われています。また、マニラ首都圏では、400万人以上のフィリピン人が劣悪な居住環境で暮らしている上、地震や台風などの災害の頻発により、環境の悪化がさらに深刻化しています。ハビタットは、1988年以来、政府機関、民間企業、その他の非営利団体の重要なパートナーとして、住宅の建設、基本的な社会サービスへのアクセスの改善、災害に強いコミュニティの構築、コミュニティの強化に取り組んでいます。

ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパンは、ハビタットによるフィリピンでの取り組みに協働し、これまでに延べ3,000名を超えるボランティアを日本からフィリピンに派遣してきたほか、住宅支援や災害復興支援に資金や物品などを提供し、現地の活動を支援しています。



現在進行中のソーシャライズドハウジングの完成図(Bignay)

団体構成員

日本事務所：有給専従7名
 フィリピン事務所：有給専従10名 ※ハビタット・
 ジャパンの活動に関わる現地スタッフ人数

収支実績

2022年7月～2023年6月
 収入：99,000,811円
 支出：92,076,744円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内容
2022年9月	ジャパン・プラット・フォーム	ハビタット・フィリピンが実施する台風災害復興支援事業への住宅再建資材の提供
2023年12月 (継続)	株式会社サンゲツ	ハビタット・フィリピンが実施する地域開発事業への資金提供

活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- 物品寄付
- ボランティア
- インターン
- シンポジウム
- 報告会、学習会
- パネル、写真展
- ワークキャンプ
- バザー(フェアトレード商品購入含む)

※詳細は団体へお問い合わせ下さい



活動風景

- 1 大工による指導のもと、家づくりに取り組むボランティア(Bignay)
- 2 日本の大学生がボランティアとして現地の住宅支援に参加(Quezon)
- 3 ボランティアと住民が協力しあい、バケツリレーで砂を運ぶ(Quezon)
- 4 台風被災者への住宅再建のための資材配布(台風ライ)
- 5 地域住民へのオリエンテーション(台風ライ)

特定非営利活動法人

ハロハロ

代表者 成瀬 悠

日本所在地

住所：〒108-0014

東京都港区芝4-7-1 西山ビル4階

TEL：050-5539-5524

担当者：成瀬 悠

フィリピン所在地

(協働団体名称) NGO Tulay sa Kinabuhi
Block 17 lot 7 Hammerjaw St. DecaHomes
Baywalk Phase1, Dumlog Talisay City Cebu,
Philippines 6045

TEL：0927-370-6710

担当者：NGO Tulay sa Kinabuhi 代表
Glemar N Rada (英・セブアノ)

ウェブサイト <http://www.npohalohalo.org>

その他SNS等  <https://www.facebook.com/npohalohalo>  <https://twitter.com/npohalohalo>

 <https://www.instagram.com/npohalohalo/>

団体目的

世界中の誰もが魅力的に働き生きることのできる社会の実現を目指しています。フィリピンの貧困地域に生活する人々とのパートナーシップにのっとり、持続可能なシゴトの場を広げます。そして豊かさを共有できるライフスタイルを世界に広げます。

*シゴト… ”社会に貢献する働き”を指します

設立背景

代表成瀬が2008年にパナイ島のNGO LOOBのワークキャンプに参加した後、日本でフェアトレード販促としてLOOBが作る廃材を活用した雑貨を流通させる活動を始めたことが契機。

以降マニラやセブなどで廃材を活用した雑貨により生計支援に取り組む人々と独自に連携を図り、フェアトレード雑貨製作販売のみならず手工芸やマイクロクレジットなどの生計向上事業や幼稚園から大学生までの教育支援など、多様な地域開発に関与。

2012年12月日本でNPO法人化。フィリピン現地協働団体とともに各種事業を展開。

フィリピン事業地

1：リサール州ロドリゲス

未就学児童のためのフリースクールと女性たちが集まる住民組織と活動。

2：セブ島 タリサイ市ドゥムログ村

沿岸部のスクワッターの漁村で住民組織や教会、地域行政を巻き込んで活動。

3：ボホール島 ハタフェ市アルマー村

海藻農家グループとともに小さな島ぐるみで活動。

事業概要

だれもが魅力的に働き生きることのできる社会の実現に向けて、フィリピンと日本の人々とのパートナーシップで持続可能なシゴトの機会を創出し、豊かさを共有できるライフスタイルを世界に広げるべく、3つの基本事業から取り組みを進めています。

1)生活向上事業

・フェアトレード手工芸：マニラの女性たちとの自立を目指したアップサイクル雑貨、セブの女性たちとの自立を目指したエシカルアクセサリーを製作

・マイクロファイナンス：ヨランダ台風復興支援からスタートした一次産業に関わる住民グループのための少額資金融資制度。現在は会費・貯蓄・少額資金融資を住民グループとして備えていく組織強化支援の一環として実施。

2)教育事業

・幼児教育の推進：幼児教室の実施

・高等教育の推進：大学奨学金制度支援

・ICT教育設備支援：PC、スマホ、プリンター、ネットなどの環境設備

3)啓発事業

・環境：セブ事業地とボホール事業地で、安心して生活できる環境づくり

・国際理解/協力：スタディツアー、講演会、出展、ワークショップの実施など

・エシカルなまちづくり：千葉県と港区からエシカルなライフスタイルを発信





団体構成員

日本事務所：有給非専従1名
 フィリピン事務所：無給非専従1名

収支実績

2023年1月～2023年12月
 収入：11,359,199円
 支出：10,806,006円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



e.t.c. (フェアトレード啓発)

その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内容
2023年4月	独立行政法人環境再生保全機構	地球環境基金 「フィリピン セブ・ボホルの河川と海のある村におけるコンポストを活用した緑化促進事業」
2023年4月	イオン環境財団	環境活動助成事業 「大型台風から島民の命を守ったマングローブ林の復興」
2023年4月	日本化学エネルギー産業労働組合連合会	スマイルbyJEC 「ボホールの子もたちのコロナ禍の学習を推進するガジェット支援」
2023年9月	日本労働組合総連合会	連合・愛のカンパ 「フィリピン貧困地域で教育を大切にする地域づくり事業」
2023年9月	BrandPledge (ブランディアとSyncableの共同運営)	ブランド品買取サービスによる寄付受付を開始

活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- 物品寄付
- ボランティア
- セミナー
- 報告会、学習会
- パネル、写真展
- スタディーツアー
- バザー(フェアトレード商品購入含む)

※詳細は団体へお問い合わせ下さい

- 1 セブ事業地の幼児教室の様子
- 2 セブ事業地の女性たちとの手工芸事業の様子
- 3 ボホール事業地でのICT設備支援の様子
- 4 セブ事業地でのスタディツアーの様子
- 5 セブ事業地での地域緑化環境活動の様子
- 6 グローバルフェスタでのブース出展の様子



認定NPO法人

フィリピン日系人リーガルサポートセンター

代表者 河合弘之(代表理事)、猪俣典弘(代表理事)

日本所在地

住所：〒160-0004

東京都新宿区四谷一丁目7番地 装美ビル602

TEL：03-6709-8151

担当者：石井 恭子

フィリピン所在地


住所：Room 322 Asian Social Institute, 1518

Leon Guinto Street, Malate, Manila

TEL：02-8353-3096

担当者：Ms. Ermelda Billones (英・タガログ)

ウェブサイト <http://www.pnpsc.com/>

その他SNS等  <https://www.facebook.com/pnpsc>



団体目的

支援を要望するフィリピン全地域の残留日系人2世のアイデンティティの調査、日本国籍回復のための事業を行う。フィリピン残留日系人の一時帰国を支援する。フィリピン日系人社会の経済的、文化的発展に寄与する事業を実施する。フィリピン残留日本人の国籍問題等の解決に向け、日比両政府に政策提言する。日比両国の一般市民に対し、同問題への理解を深める啓発広報活動を行う。フィリピン残留日系人社会の経済的文化的発展に寄与する事業(日系人組織支援等)を行う。これらの事業を通じて、日本とフィリピンの友好関係の発展に寄与する。

設立背景

2003年8月、フィリピンミンダナオ島ダバオで開催された日本人移民100周年記念祭に参加した市民、弁護士たちが、戦後未解決の「フィリピン残留2世の国籍回復問題」についてフィリピン日系人連合会役員、日本大使館関係者と語り、この問題の解決に向けて取り組むことになった。河合弘之弁護士が「ダバオに限らずフィリピン全土の残留日系人の法的支援を行っていく」と表明したことを機に、帰国後、フィリピン日系人を支援するNPO法人立ち上げが提起され、2003年11月10日をもってPNLSCが設立された。

フィリピン事業地

フィリピン全域

事業概要

19世紀末頃から太平洋戦争終結までの間、約3万人の日本人がフィリピンへ移住。その多くは現地でフィリピン女性と結婚し、平穏で豊かな生活を営んでいた。しかし、戦争により父親が死亡、行方不明となり、また敗戦後日本へ強制送還されたりするなどして家族が崩壊、多くの妻やその子供(残留2世)が現地にとり残された。さらに戦後は反日感情による差別がひどく、出生証明書などを破棄して日本人であることを隠し、極貧の中、戦後を生き延びてきた。当NPO法人は、戦中戦後の混乱でフィリピンに残留を余儀なくされた日本人2世の日本の親族探しと身元を証明する書類が限られている残留2世の日本人としてのアイデンティティを回復するため、家庭裁判所への就籍申立による国籍回復支援を2003年に開始。これまで延べ711名の2世の身元判明、354名が就籍を申立て、309名の国籍を回復した。今後、存命の残留2世のうち、日本国籍の回復を求める1,199名の残留2世を支援する。



1 フィリピン残留日本人2世への聞き取り調査
2 若手日系人を対象としたワークショップ
3 外務省(日本大使館)参加の2世への面接調査

団体構成員

日本事務所：有給専従4名、有給非専従4名
無給非専従5名
フィリピン事務所：有給専従2名、
有給非専従10名

収支実績

2022年1月～2022年12月
収入：32,776,979円
支出：30,459,719円

事業分野



企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内容
2004年～現在	日本国外務省および 在フィリピン日本大使館・ 総領事館	フィリピン残留日本人2世調査
2004年～現在	フィリピン共和国移民局、 フィリピン共和国外務省、 フィリピン共和国司法省	残留二世一時帰国事業
2006年6月～ 2019年12月	日本財団	フィリピン残留日本人2世国籍回復 事業
2007年～現在	早稲田大学	特別講義
2008年～現在	フィリピン共和国外務省	フィリピン残留日本人2世名簿認証
2008年～現在	Asian Social Institute	日系人リーダー育成プログラム
2018年～現在	UNHCR 駐日事務所、 UNHCR フィリピン事務所	フィリピン残留日本人2世国籍回復 事業
2018年～現在	城西大学	
2020年	明治学院大学	
2021年他	東京外国語大学	
2021年	桜美林大学	
2021年	埼玉大学	

活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター)
- 物品寄付
- ボランティア
- インターン
- シンポジウム
- セミナー
- 報告会、学習会
- パネル、写真展
- スタディーツアー
- バザー(フェアトレード商品購入含む)

※詳細は団体へお問い合わせ下さい



4 一時帰国記者会見。身元未判明2世の身元探しを呼びかけた
5 戦後73年を経て、父の故郷沖縄を訪れ、親族と対面した2世
6 戦後70年、フィリピン日系人代表団とともに日本政府に要望提出



公益財団法人

プラン・インターナショナル・ジャパン

代表者 池上 清子(理事長)

日本所在地

住所：〒154-8545 東京都世田谷区三軒茶屋
2-11-22 サンタワーズセンタービル11F
TEL：03-5481-6100

担当者：代表理事・専務理事/事務局長 棚田雄一

フィリピン所在地

※フィリピンのプラン・インターナショナルの事務所です


現地団体名：Plan International プラン・インターナショナル

住所：4TH FLOOR BLOOMINGDALE BLDG.
NO.205 SALCEDO STREET, LEGASPI VILLAGE,
MAKATI CITY TEL：02-8813-0030

担当者：Ernesto Almocera





Head of Communications, Advocacy and
Campaigns Plan International (英・タガログ)

ウェブサイト <https://www.plan-international.jp/>

その他SNS等  <https://www.facebook.com/Planinternational.jp/> <https://www.facebook.com/Girl.Planinternational.jp/>

 https://twitter.com/Plan Intl_jp  https://twitter.com/Plan Intl_jp

フィリピンのプラン ウェブサイト <http://plan-international.org/where-we-work/asia/philippines>

その他SNS等  <https://page.line.me/?accountId=planinternational>  <https://www.facebook.com/planphilippines>  <https://twitter.com/planphilippines>  <https://www.instagram.com/planphilippines/>

団体目的

途上国における「貧困」の問題は根が深く、さまざまな要因が絡み合っているため、抜け出すことは容易ではありません。プランはこれまでの経験から、教育・保健・性と生殖に関する健康と権利・水と衛生・家計の安定・子どもの参加・子どもの保護・緊急支援の8つの分野の改善を重視しています。活動の最終目標は、「地域の自立」。「与える」「施す」のではなく、地域の住民、特に子どもたちが活動に主体的に関わる「子どもとともに進める地域開発」を推進することで、地域のみで問題が解決できるようになることを目標としています。

設立背景

プラン・インターナショナルの活動は、1937年のスペイン内戦下でひとりの戦災孤児を救ったイギリス人ジャーナリストの行動に始まりました。第2次大戦中には、ヨーロッパ諸国の子どもたちへ、その後は途上国の子どもたちへと支援の対象を移し、現在はアジア・アフリカ・中南米の51の途上国で活動しています。子どもたちの可能性ある未来を拓くために、子どもたちの積極的な参加のもと、教育・保健衛生・住環境・人材育成などの多岐にわたる地域開発支援を展開しています。

フィリピン事業地

統括事務所：マニラ
オクシデンタル ミンドロ
ウエスタン・サマル
イースタン・サマル
ノーザン・サマル
マギンダナオ

事業概要

フィリピンにおけるプログラム別活動概要

1. 災害リスク管理の向上

すべての学校が災害に備えて、学校災害管理計画を作成し、子どもたちに対して災害リスクと復興に関する教育を行い、学校の安全管理を向上していくよう支援します。また、子どもたち、保護者、地域住民、コミュニティ内の災害リスク管理組織に対して、災害リスクの軽減について指導し、災害時の対応力と回復力を身につけるよう能力強化を図ります。

2. 柔軟な学習機会の提供と、若者の経済力の向上

中等教育を中途退学した子どもたちが、それぞれの状況に合わせて学習を続けられるよう、行政と連携し、柔軟な学習や職業訓練の機会の拡充に取り組みます。地域文化やジェンダー(社会的性別)に配慮した学習内容づくりや、遠隔地における柔軟な学習機会の導入にも注力します。若者に対して、職業訓練、能力開発、就業および起業支援を行い、若者が適切な職につき、経済力を身につけ生活を改善していくよう支援します。

3. 乳幼児の栄養改善と健康促進

すべての地域において5歳以下の子どもたちが、栄養・保健サービスと幼児教育を受けられるよう、保健センター、保健員、保護者の能力強化を図り、地域住民に対する啓発活動と、行政への働きかけを行います。また、コミュニティ主導型総合衛生管理を推進することにより、屋外排泄の習慣をなくし、安全な水と衛生状況を改善していくようつとめます。

4. 子どもの保護の促進

コミュニティを基盤とした子どもの保護体制を強化し、あらゆる種類の虐待・搾取・暴力から、困難な状況下にある子どもや若い女性が適切に保護される仕組みづくりに注力します。また、この仕組みへの子どもの参加を促すとともに、行政による子どもの保護の枠組み構築に対して働きかけを行います。

団体構成員

日本のプラン(日本国内)：有給専従63名、無給非専従48名

フィリピンのプラン(フィリピン国内)：有給専従281名

収支実績

2017年7月～2018年6月

収入:54,990,849円 支出:54,990,849円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内容
2022年	ジャパン・プラットフォーム	中部サザンレイテ州の台風被災地域における食糧および家庭菜園支援

活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター)
- ボランティア
- インターン
- セミナー
- 報告会、学習会
- スタディーツアー

※詳細は団体へお問い合わせ下さい

活動風景



- 1 日本の支援で米を受け取った台風被災者
- 2 2021年12月にフィリピンに上陸した台風ライの被災地域にて
- 3 日本の支援で農具を受け取った女性。これで農業を再開できると喜んでいた

特定非営利活動法人 ふれんどしっぷASIA

代表者 後関 実

日本所在地

住所：〒234-0055

横浜市港南区日野南6-31-7

TEL：080-6556-3877

担当者：田中 祥一

ウェブサイト <http://ameblo.jp/friendshipasia/>

その他SNS等 [f https://www.facebook.com/friendshipasia/](https://www.facebook.com/friendshipasia/) [X https://twitter.com/friendshipasia](https://twitter.com/friendshipasia)

[i https://www.instagram.com/friendshipasia/](https://www.instagram.com/friendshipasia/)



団体目的

フィリピン及びタイ等アジア地域を中心に、経済的にもっとも貧しく、社会的にもっとも小さな存在の人々に対して、持続可能な開発、教育、保健衛生に関する事業を行い、衣食住と基本的人権が確保された平和で自立的な生活の確立に寄与することを目的とする。

設立背景

雨宮剛氏(故人、青山学院大学名誉教授)による学生を対象とした体験学習ツアー(1988~2002年、フィリピン16回、タイ11回)がきっかけである。学生たちは、両国で都市の最底辺や農村の草の根の人々と交流し、日本とはかけ離れた生活状況を見るときともに、戦前、太平洋戦争期の日本の軍事活動、戦後の経済活動が彼らの生活に様々な影響を与えていることを知った。特にフィリピンで、旧日本軍による住民虐殺で肉親を失った人々に出会ったこと、タイで、連合軍捕虜や現地労働者に多大な犠牲を出して建設された泰緬鉄道の実情を知ったことは心を抉られる体験となった。体験学習者の数名が中心となり、体験を知的搾取に終わらせまいよう、両国との交流、支援活動を立ち上げた。

フィリピン事業地

ケソン市(交流先：Rondalla On Wheels)

西ネグロス州ビナルバガン市(パートナー：Servants of the Divine Mercy Foundation)

西ネグロス州バゴ市(支援先：MC-ARI)

事業概要

①ケソン市の車いす楽団Rondalla On Wheelsとの交流、活動費の支援

②西ネグロス州ビナルバガン市のServants of the Divine Mercy Foundationの青少年プロジェクトの資金支援、上記SDMを通じた近隣小学校への学用品配付、教育費支援

③西ネグロス州バゴ市のMother-Consuelo Asian Rural Instituteが行う奨学金制度への奨学金支援



国内でのフェアトレード出店(フィリピン、タイの民衆製品を紹介、販売)

団体構成員

日本事務所：無給非専従10名

収支実績

2022年4月～2023年3月

収入：549,250円

支出：504,650円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

活動風景

活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- 報告会、学習会
- スタディーツアー
- バザー (フェアトレード商品購入含む)

※詳細は団体へお問い合わせ下さい



- 1 MC-ARI研修農場の奨学生たち
- 2 ROW (ギター系楽器ロンダーリアを演奏する車いす楽団)
- 3 西ネグロス州バグロイ小学校での学用品配布